

労働者共産党中央機関紙

第633号（統合277号）

2022.7.1

1976年6月7日第三種郵便物認可《月1回刊1日発行》

定価150円（12回送料込2500円・密封2800円）

プロレタリア



▲ 今年は目安5%以上で当然（6・28厚労省前）

物価対策が参議院選挙の大きな争点として浮上しているなか、6月28日に今年の最低賃金引上げの目安を決める中央最低賃金審議会が開始された。

厚生労働省前では、全労連、全労協、最低賃金大幅引上げキャンペーントークン委員会が結集して、「全国一律賃金の引上げこそ最善の物価対策」、「最低賃金を時給1500円に」、「全国一律制の確立を」と気勢を上げた。参院選の公約で「全国一律1500円」を掲げ

いるのは、日本共産党、社民党、れいわ新選組である。立憲民主党と沖縄の風は、「将来目標として1500円」を掲げているが全国一律の記載はない。国民党は、「全国どこでも1150円の実現」である。維新の会とNHK党は、最賃に関する記載がない。

自民・公明連立の岸田政権は、「新しい資本主義の実行計画」で、2025年度にも最低賃金を全国加重平均で時給1000円とするこ

とに完全に失敗した。

最善の物価高対策は、今はや賃金引き上げ、とくに最低賃金大幅引き上げであります。今や最低賃金の引き上げが、翌年の春闘の賃上げをリードしていると

いつて過言ではない。連合は、今春の賃上げは加重平均で6160円、2010%となり、賃上げの流れは引き継がれて

いることになる。安倍政権は毎年3%引上げることになっていたので、23年に1000円に到達する

ことになつてた。なぜペースダウンしたのか。安倍や菅の政治介入は、最賃審に軋みを発生させ、昨夏は公益委員案（全国一律288円案）を多数決で決める異例の事態となつた。その後、日本商工会議所が最低賃金引上げ容認に転じたので、岸田も中小企業支援強化に方針転換したことによる

日銀の黒田総裁は就任がやつと達成できたと喜んでいるが、それは日銀の低金利政策の成果ではなく、コロナ・パンデミックの継続、ウクライナ戦争、円安のおかげである。黒田総裁は「家計は物価高を容認していく」と発言して、ひんしゅくを買つたが、「賃金が上がつていないので金融

▲ 今年は目安5%以上で当然（6・28厚労省前）

今年は5月の消費者物価は、前月に引き続き前年比2.1%増加し

た。生活必需品では、4

月度で最も高い伸びを示す

▲ 今年は目安5%以上で当然（6・28厚労省前）

よつて円安(輸入価格高)が進行していること、およびウクライナ戦争を契機とした石油・小麦の国際価格上昇によるものである。すなわち景気回復・賃金向上による物価上昇ではまったくなく、自公政権の失策による生活破壊の物価高である。

政権に「NOを！」と基調を述べた。政党挨拶は、立民・大河原雅子・共産・宮本徹の両衆院議員、社民・福島瑞穂参院議員が発言。大河原さんは、「ロシアの軍事侵攻を止められなかつた。日本は2度と戦争をしないと誓った国。政治の役割は、平和を取り国家による暴力の連鎖を押し止めることだ。非戦非暴力の誓いを実践する」と決意を述べた。

市民からの発言では、戦場ジャーナリストの志葉玲さん。「ロシアによるブチャでの市民虐殺は犯罪。しかし岸田の言

い千人委の田中さんが以下を行動提起。
7月14日、ウイメンズアクション、有楽町イトシア・午後6時。
7月19日、第80回「19の日」行動、議員会館前・午後6時半。
7月22日、新宿駅西口情宣、午後6時。
参院選挙戦の中、筆者が街頭行動に参加していく。でも、物価高騰への市民の怒りが伝わってくる。市民生活のことより9条改憲・軍拡が先とする自公政権、その打倒の可能性はそこにあるだろう。

（①日中共同声明
（1972年9月29日）
（資料解説W）

ひ国際連合憲章の原則に基づき、日本国及び中国が、相互の関係において、すべての紛争を平和的手段により解決し、武力又は武力による威嚇する。訴えないことを確認する。

が、ボツタム宣言・カイロ宣言の再確認によつて、台灣は中華人民共和国の一部であることを口本側が認めたもの。(今後、仮に中台間で武力紛争が起きても、それは中国の内戦であり、それ自身を理由に日本は個別的・集団的自衛権を発動することはできない)。なおカイロ宣言は、尖閣諸島のみならず、琉球諸島の帰属も依然未確定であるとする説の論拠ともなつてゐる。

鄧小平は、1974年4月10日の国連特別総会で、次のように演説した。「中国政府と中国人民は、一貫して毛主席の教えを守って、民族独立をかちとり、守り、民族経済を発展させ、民主主義、帝国主義、霸権主義に反対するすべての勢力を抑圧人民と被抑圧民族の闘争を断固支持する。」もし中国が変色し、切大国になり、世界で覇権を唱え、いたるところで中国をあなどり、侵略し、搾取するようなことになれば、世界人民は、中国に社会帝国主義のレツニ

双方は、過去を直視歴史を正しく認識する
とが、日中関係を発
させると重要な基礎で
あると考える。日本側は
1972年の日中共同
明及び1995年8月
日の内閣総理大臣談話
遵守し、過去の一時期
中国への侵略によつて
国国民党に多大な災難と
害を与えた責任を痛め
し、これに対し深い反
を表明した。中国側は
日本側が歴史の教訓に
び、平和発展の道を堅
することを希望する。(3)
(1998年11月26日)

罪・反省が初めて入った)。安倍元首相は、村山話を彼の第一次政権でち捨ててしまいしたかつてが、約議など外交合意簡単に捨てられない。倍は日中共同宣言で村談話の遵守が記されることを、「とんでもない落とし穴」と嘆いてる。

本による一方的な現状判断とされ、それを容認せざるを得ないために以後、公の出動を繰り返すこととなつてゐる。この修復の試みは、公政権を復活させた第次安倍政権によつて行なわれた。

と、「日中関係が冷え切った8年分の懸案のほとんど全部といえる31案件について合意した。しかし、米政府の対中政策コロナ禍で合意案件多くがストップしたまま。岸田首相には『今有事』で日本が滅びるではなく、18年合意再確認して実行する「を求める」としている」(つづく)

戦争勢力の自公・維新・国民民主の伸長で改憲・軍拡を許すのか否か、が第一に問われる参院選挙を前にした6月19日、各地で「19の日」行動が闘われた。

東京では、79回めの「19の日」行動が国会前、午後2時から、「参院選勝利！ロシアのウクライナ侵略反対！即時撤退！改憲発議反対！軍拡やめろ！辺野古新基地建設中止6・19国会議員会館前行動」として行なわれ、800名超の労働者・市民が結集した。主催は、戦争させない・9条壊すな！総がかり行動実行委と、9条改憲NO！全国市民アクション。

選挙前情勢としては5月以降、石油に加え生活必需品の物価高が進み、参院選の大きな争点となってきた。物価高の要因は、日銀・政府の異次元金融圧力の過渡資本

それで各野党は、改憲・軍拡の是非に加え、物価高対策・生活防衛の争点で与党を攻める選挙戦術に移行している。外交・安保の基本政策が自公と大差がない立憲民主党に、とくにその傾向がある。この物価高の争点化は、改憲・軍拡の争点をあいまいにする嫌いもある。しかしながら、参院選後の自公政権が生活破壊政権として国民から孤立し、改憲・軍拡のほうも容易には進められなくなること、この可能性も示している。戦争勢力に「黄金の3年間」は無いのである。

う、ロシアの暴走を止めるために9条を変えるとはどんでもない。何が平和のためだ！」と発言した。

次いで、安保法制廃止・立憲主義回復を求め市民連合の福山真劫さん。「格差が拡大し市民生活が困窮している。自公政権をいつまで許すのか。今回は不充分なまま、選挙戦に突入する。一人区は1・2選挙区で必ず勝とう。それ以外も立憲野党が全力で闘えば必ず勝てる」と檄を飛ばした。

安保法制違憲訴訟の会の内田雅敏弁護士。「多くの訴訟で門前払いされ、残るは名古屋と高知。高裁も請求を棄却している。しかし安保法制を合憲とする判決は無い。裁判官には、人生を懸けて判決を書かせねば」と報告した。

★今年で50周年となる日中共同声明など、戦後の日中関係を規定してきた諸実事をひろく顧みるということが、近年の日本のマスメディアでは避けられる傾向にある。例えば、中国政府サイドでは、中日関係の「4つの基本文書」との文言が今もよく出てくるが、日本政府はその文言を意図的に避けている。これは、このかんのアメリカの対中国包開政策に、日本政府が引きずられていく結果と言えるだろう。

東アジアで戦争を起させない、とくに対中國戦争に反対し、平和を実現する鬨いが緊要となつてゐる。そのためにならぬことの一つは、日中関係、米中関係、中国・台湾関係などの重要資料を頃こしておることどころ

三、中華人民共和国政府は、台灣が中華人民共和国の一部であることを重ねて表明する。日本国政府は、この中華人民共和国政府の立場を十分理解し、尊重し、ボツダム宣言第八項に基づく立場を堅持する。

五、中華人民共和国政府は、中日両国国民の友好のために、日本国に対する戦争賠償の請求を放棄することを宣言する。

六、日本国政府及び華人民共和国政府は、主権及び領土保全の相互尊重、相互不可侵、内政に対する相互不干涉、平等及び互恵並びに平和共存の諸原則の基礎の上に両国間の恒久的な平和友好関係を確立することに会意する。

宣言の第8項。「カイロ宣言の条項は、履行せらるべき、又日本國の主權は、本州、北海道、九州及び四國並びに吾等の決定する諸小島に局限せらるべき。」

1943年カイロ宣言。米英中の「目的は、1914年の第一次世界戦争の開始以後に日本國が奪取し又は占領した太平洋におけるすべての島を日本國から、剥奪すること、並びに満州、台灣及び澎湖島のような日本國が清国人から盗取したすべての地域を中華民国に返還することにある。

日本國は、また、暴力及び強欲により日本國が略取した他のすべての地域から驅逐される。」

共同声明第三項は、「理解し、尊重」という未だ長見となつてゐるべし。」

第二条　両締約国は
そのいずれも、アジア
太平洋地域においても、
は他のいすれの地域にわ
いても、霸権を求めるべき
ではなく、また、このよ
うな霸権を確立しようと
する他のいかなる国又は
国の集団による試みに
反対することを表明す
る。

ルをはるべきであり、これを暴露し、それに反対すべきであり、また中華人民とともにこれを打すべきである。」
なお、①は国交回復明であり、②は平和条約である。それで②には急約破棄条項がある。

両国の友好関係の発展妨げられ、阻害されるとを回避していくこと意見の一一致をみた。

★この「平和と発展ための友好協力ペー
ナーシング」の構築に関
る日中共同宣言」は、
国国家主席の初訪日
なった江沢民と、小
恵三首相によるもの
1995年に米空母が
遣される台湾海峡危
があつたが、日中関
は比較的良好であつた。
1993年に成立した
川非自民連立政権は、
後初めて「侵略」の文
を使って過去を反省し
95年の村山談話につ
がり、さらに小渕・江
民の共同宣言につな
る。この宣言で、日中
政府合意としては初め
「中国への侵略」の文
が入つた。(また小渕
金大中にによる98年の
韓ペークナーニング宣

★この「戦略的互
関係」の包括的推進による日中共同声明」は
胡錦濤主席と福田康夫によるもの。小泉首
による靖国参拝の繰り返し、05年中國各地の
日デモによって悪化し、05年中関係を、この共同
明は多方面の合意で修明した。

以上の①～④が、日
関係の「4つの基本
書」とされる。日本側
すべて自民党政権であ
た。

その後、民主党政
になつてからのほう
2010年の中国漁船
長逮捕事件、12年の「
閣」国有化などで急激
日中関係は悪化した。
や②の締結時に「尖閣
式文書は無い」、中国
は「尖閣」国有化を、

し、同10日に安倍が訪問して習近平と首脳会談。日本政府は尖閣領有権争は存在しないを公式度としているが、内田敏さんによると合意文書で、見解の相違があることを日中双方で確認しとするところに「意外がある。

参院選勝利へ国会前「19日」行動 改憲・軍拡阻止!

東アジアで戦争を起こさせないために

双方は（中略）、友的な協議を通じて、両間に存在する、そして後出現するかもしれない問題、意見の相違、争を適切に処理し、もつた両国の友好関係の発展を妨げられ、阻害される

互いに脅威とならないことを確認した。双方は、互いの平和的な発展を支持することを改めて表明し、平和的な発展を堅持する日本と中国が、アジアや世界に大きなチャンスと利益をもたらすとの確信を共有した。

ともに、危機管理メカズムを構築し、不測の態の発生を回避する上で意見の一一致をみた。
★14年11月7日に内国家安全保障局長と國務委員がこれを合し、同10日に安倍が訪して習近平と首脳会

